

第

40

期



私たちはお客様の夢を実現する
ソリューション・カンパニーを目指しています
お客様の業務改革を支えるのは、大胆で独創的な発想力、そして、迅速な対応力

第2四半期 決算短信補足資料 2019



2019年7月31日

SOLXYZ
株式会社ソルクシーズ

経営の基本方針

当社グループは最新の情報技術（I T）を駆使し、お客様にご満足頂ける最適な I T ソリューションを提供することを基本方針とし、この方針に沿った継続的な努力により社業の拡大・発展を期します。また、最適な I T ソリューションの提供を通じ、社会に貢献することを会社の使命といたします。

経営のモットー

「愛と夢のある企業」を目指します。合理性に裏打ちされた厳しさは当然必要ですが、ともすれば合理性に偏重しがちなソフトウェア開発が仕事の中心であればこそ、その経営には愛と夢が必要と考えます。

経営理念

1. 高い技術力を持ち社会に貢献する
2. お客様に最高の満足を提供する
3. 皆が夢を持ち続けられる企業をめざす
4. 新ビジネス・新技術へチャレンジする
5. グローバル企業をめざす

激変する業務環境、根底から変わりつつある業務構造に合わせ、私たち自身の意識、スキル、業務プロセスを変えてまいります。若いメンバーからなる組織のまとまりを活かし、スピードを大事にしながら、大胆な発想の下、変化に果敢に挑戦し続けます。また、こうした姿勢があってはじめて同じような状況におかれているお客様の変革を支えることが出来るものと確信しております。

ソルクシーズの歩み

 1995 年 1 月
阪神淡路大震災

 1995 年 3 月
地下鉄サリン事件

 2001 年 9 月
米国同時多発テロ

 2008 年 9 月
リーマンショック

 2011 年 3 月
東日本大震災

1981

2 月 (株)エポックシステム設立

1998

 1 月 (株)トータルシステムコンサルタントと合併
新商号は(株)エポック・ティーエスシー

2001

 4 月 新商号を(株)ソルクシーズに変更
7 月 日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録 (現 JASDAQ)

2003

3 月 (株)エフ・エフ・ソルを設立

2004

6 月 (株)エンカレッジ・テクノロジーに資本参加

2005

12 月 (株)イー・アイ・ソルを設立

2006

4 月 SBI ホールディングス(株)と資本・業務提携

2007

 5 月 (株)インフィニットコンサルティングを設立
7 月 (株)エーアイと資本・業務提携
11 月 丸紅(株)と資本・業務提携
11 月 (株)ノイマンの株式取得 (株)teco 譲受

2008

 3 月 (株)インターコーポレーションの株式取得 (現インターディメンションズ)
9 月 (株)エクスマーシオンを設立

2009

12 月 (株)コアネクストを設立

2010

11 月 (株)アスウェアを設立

2015

 10 月 アセアン・ドライビングスクール・ネットワーク合同会社を設立
12 月 東京証券取引所 市場第二部に株式上場

2016

6 月 東京証券取引所 市場第一部に株式上場

2017

 4 月 (株)ニューイング・ソフトと資本・業務提携
5 月 豊田通商(株)と資本・業務提携
6 月 (株)アックスに資本参加

2018

 7 月 (株)エクスマーシオンが東京証券取引所マザーズ 市場に株式上場
7 月 ジーフィット(株)と資本・業務提携

2019

 2 月 東京都港区芝浦に本社を移転
5 月 (株)Fleekdrive を会社分割により新設

2019年度 中間期 連結実績

2019 年度 中間期の概況	1
2019 年度 中間期連結業績	2
連結業績の推移（過去 5 年間）	3
要約連結貸借対照表（5 ケ年推移）	4
要約連結貸借対照表（前期末比増減）	5

2019年度 中間期 個別実績

個別業績の推移（過去 5 年間）	6
前期比増減分析	7
業種別売上	8
売上上位 20 社	9
要約個別貸借対照表（5 ケ年推移）	10
要約個別貸借対照表（前期末比増減）	11

企業集団の状況・トピックス・当社の強み

企業集団の状況	12, 13
2019 年度 これまでのトピックス	14, 15
当社の強み	16, 17

2019年度 計画

2019 年度業界別市場動向	18
2019 年度取り組み方針	19
2019 年度通期業績予想（連結）	20

資料

従業員の推移	21
株主の状況	22
会社情報	23

環境

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、米中貿易摩擦の影響などの懸念材料があったものの、全体的には緩やかな回復を続けました。国内IT投資についても、IoTやAI、CASEなどのデジタルトランスフォーメーション投資を中心に総じて堅調に推移しました。

概況

このような中、当社はソフトウェア開発事業において、長期・優良な案件の確保に努めるとともに、旧本社周辺地区の再開発に合わせ、本社を新築ビルに移転し、業務効率の改善を図りました。更に、将来に向けた事業基盤の強化を目的として、以下の戦略施策を実施・推進いたしました。

- ① クラウドサービス事業の更なる発展を目的に、同事業を会社分割によって、当社100%子会社として新たに設立した株式会社Fleekdriveに事業承継
- ② FinTech分野への取り組みの一環として、SBIRippleAsia株式会社が事務局を務める「証券コンソーシアム」へ参加
- ③ デジタルトランスフォーメーションに必要な人材を育成確保するため、産学連携イノベティブ人材育成プログラムを推進する「スマートエスイーコンソーシアム」へ入会
- ④ IoTビジネスの推進と人材育成を目的に、JASAが主催するビジネス創出人材育成コンテスト「IoTイノベーションチャレンジ2019」にプラチナスポンサーとして協賛参加

業績

(売上高)

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、前年同四半期比3.2%増の6,654百万円となりました。

- 主業務であるソフトウェア開発事業の外部顧客への売上高は、官公庁、流通、製造業向けSI／受託開発業務、自動車メーカー等への組み込み系システム開発支援が伸び、同3.8%増の6,481百万円となりました。
- デジタルサイネージ事業の外部顧客への売上高は、同13.6%減の173百万円となりました。

(損益)

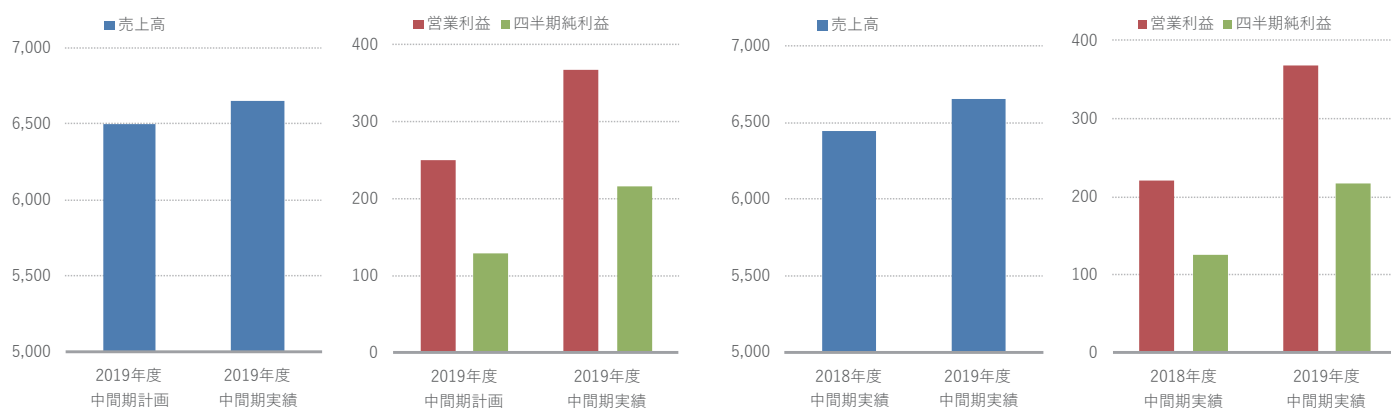
- クレジット、官公庁、流通、製造業向けソフトウェア開発、自動車メーカー等への組み込み系システム開発支援などが増益となった外、昨年12月に実施したクラウドサービス関連資産の減損処理により償却負担が前年同四半期比で大幅に減少したこともあり、売上総利益としては同18.2%増の1,475百万円となりました。
- 販売費及び一般管理費が本社移転費用の発生、ストック型ビジネス拡大のための広告宣伝費増、グループ会社の業容拡大に合わせた内部管理体制強化のコスト増等により同7.8%増の1,106百万円と嵩んだものの、営業利益は同66.4%増の368百万円となり、経常利益は同64.1%増の375百万円となりました。
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等136百万円を控除した結果、同70.8%増の216百万円となりました。

(連結業績予想)

- 通期連結業績予想につきましては、最近の状況を踏まえ、2019年1月31日公表の内容から変更してまいります。詳細は、P20「2019年度通期業績予想（連結）」を参照ください。

2019年度 中間期連結業績

	2018 年度 中間期実績		2019 年度 中間期計画		2019 年度 中間期実績			
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	計画達成率	前期比 伸縮率
売上高	6,446	100.0%	6,500	100.0%	6,654	100.0%	102.4%	3.2%
ソフトウェア開発事業	5,632	87.4%	5,363	82.5%	5,774	86.8%	107.7%	2.5%
ソリューション	613	9.5%	906	13.9%	706	10.6%	78.0%	15.2%
デジタルサイネージ事業	200	3.1%	231	3.6%	173	2.6%	75.0%	△ 13.6%
売上原価	5,198	80.6%	5,200	80.0%	5,179	77.8%	99.6%	△ 0.4%
売上総利益	1,248	19.4%	1,300	20.0%	1,475	22.2%	113.5%	18.2%
販売管理費	1,026	15.9%	1,050	16.2%	1,106	16.6%	105.4%	7.8%
営業利益	221	3.4%	250	3.8%	368	5.5%	147.4%	66.4%
営業外損益	7	0.1%	-	n.a.	7	0.1%	n.a.	n.a.
経常利益	229	3.6%	250	3.8%	375	5.6%	150.3%	64.1%
特別損益	5	0.1%	-	n.a.	2	0.0%	n.a.	n.a.
税金等調整前四半期純利益	234	3.6%	250	3.8%	378	5.7%	151.4%	61.2%
法人税等・法人税等調整額	107	1.7%	120	1.8%	136	2.1%	113.7%	27.0%
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	n.a.	-	n.a.	25	n.a.	n.a.	n.a.
親会社株主に帰属する四半期純利益	126	2.0%	130	2.0%	216	3.3%	166.4%	70.8%
減価償却費 (注 1)	181	2.8%	-	n.a.	103	1.5%	n.a.	△ 43.4%



計画比

前年度比

セグメントの定義

■ソフトウェア開発事業 (注 2)

・S I / 受託開発業務

委託を受けて行う情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までのサービスの売上、並びに保守管理 (AMO)、関連機器の売上を指し、組織的にはソルクシーズのソリューション業務を行う部署を除く各部の売上、連結子会社エフ・エフ・ソル、イー・アイ・ソル、インフィニットコンサルティング、エクスマーシオン、teco、コアネクスト、アスウェアの各売上を対象としています。

・ソリューション業務

パッケージソフトのライセンス、カスタマイズ (周辺システムの開発を含む)、保守等の売上、セキュリティコンサルティング及びこれらの関連機器又は関連サービスの売上を指し、組織的にはソルクシーズのソリューション部 (機器販売除く)、IoT 事業推進室、クラウド事業推進部の売上及び連結子会社ノイマン、Fleekdrive の売上を対象としています。

■デジタルサイネージ事業

上記以外の事業の売上を指し、組織的にはインターディメンションズの売上が対象です。

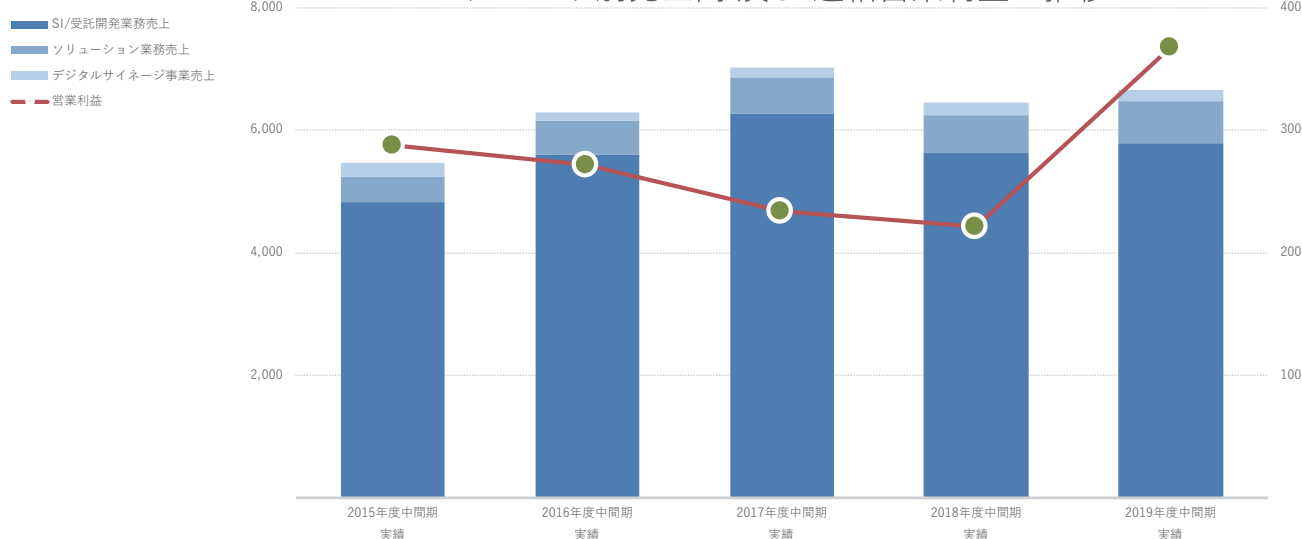
(注 1) 減価償却費は有形固定資産、無形固定資産 (のれんを除く) の両方に関わるものの合計です。

(注 2) 「SI」は System Integration の略であり、SI 業務とはプログラムの作成のみでなく、システム開発に必要な一連の作業、すなわちシステムの企画・立案、必要なハードウェア、ソフトウェアの選定・導入、完成したシステムの保守・管理までを総合的に行うことを指します。「AMO」は Application Management Outsourcing の略であり、業務システムの保守作業のアウトソーシング業務を指します。

連結業績の推移(過去5年間)

	2015年度 中間期実績		2016年度 中間期実績		2017年度 中間期実績		2018年度 中間期実績		2019年度 中間期実績		
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比 伸縮率
売上高	5,454	100.0%	6,289	100.0%	7,009	100.0%	6,446	100.0%	6,654	100.0%	3.2%
ソフトウェア 開発事業	4,820	88.4%	5,611	89.2%	6,259	89.3%	5,632	87.4%	5,774	86.8%	2.5%
ソリューション	425	7.8%	530	8.4%	605	8.6%	613	9.5%	706	10.6%	15.2%
デジタルサイネージ事業	208	3.8%	148	2.4%	145	2.1%	200	3.1%	173	2.6%	△13.6%
売上原価	4,335	79.5%	5,107	81.2%	5,753	82.1%	5,198	80.6%	5,179	77.8%	△0.4%
売上総利益	1,118	20.5%	1,182	18.8%	1,256	17.9%	1,248	19.4%	1,475	22.2%	18.2%
販売管理費	830	15.2%	910	14.5%	1,022	14.6%	1,026	15.9%	1,106	16.6%	7.8%
営業利益	287	5.3%	272	4.3%	234	3.3%	221	3.4%	368	5.5%	66.4%
営業外損益	21	n.a.	△46	△0.7%	159	2.3%	7	0.1%	7	0.1%	n.a.
経常利益	308	5.7%	225	3.6%	393	5.6%	229	3.6%	375	5.6%	64.1%
特別損益	0	n.a.	0	△0.0%	0	0.0%	5	0.1%	2	0.0%	n.a.
税金等調整前四半期純利益	309	5.7%	225	3.6%	393	5.6%	234	3.6%	378	5.7%	61.2%
法人税等・法人税等調整額	187	3.4%	125	2.0%	153	2.2%	107	1.7%	136	2.1%	27.0%
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	n.a.	0	n.a.	△1	n.a.	0	n.a.	25	n.a.	n.a.
親会社株主に帰属する四半期純利益	119	2.2%	99	1.6%	239	3.4%	126	2.0%	216	3.3%	70.8%

セグメント別売上高 及び 連結営業利益の推移



	2015年度 中間期	2016年度 中間期	2017年度 中間期	2018年度 中間期	2019年度 中間期
純資産額 (前年同四半期比)	3,144 (+369)	4,017 (+872)	4,606 (+ 589)	6,500 (+1,894)	6,253 (△ 246)
総資産額 (前年同四半期比)	7,765 (+662)	8,643 (+877)	9,756 (+ 1,113)	12,686 (+2,701)	12,094 (△ 600)
1株当たり純資産額 (円)	290.28	326.21	369.39	515.42	467.01
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	11.15	8.30	19.83	10.27	17.50
自己資本比率 (%)	40.1%	45.4%	46.3%	50.2%	46.9%

要約連結貸借対照表(5ヶ年推移)

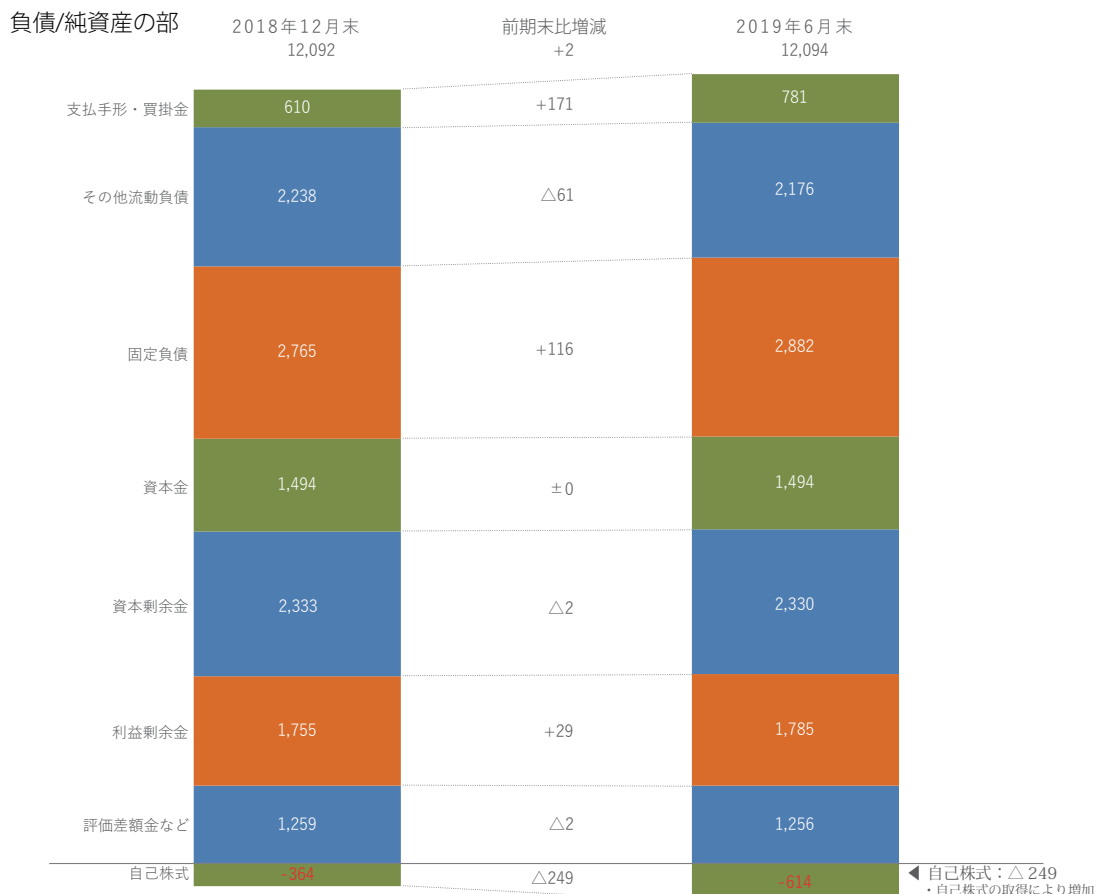
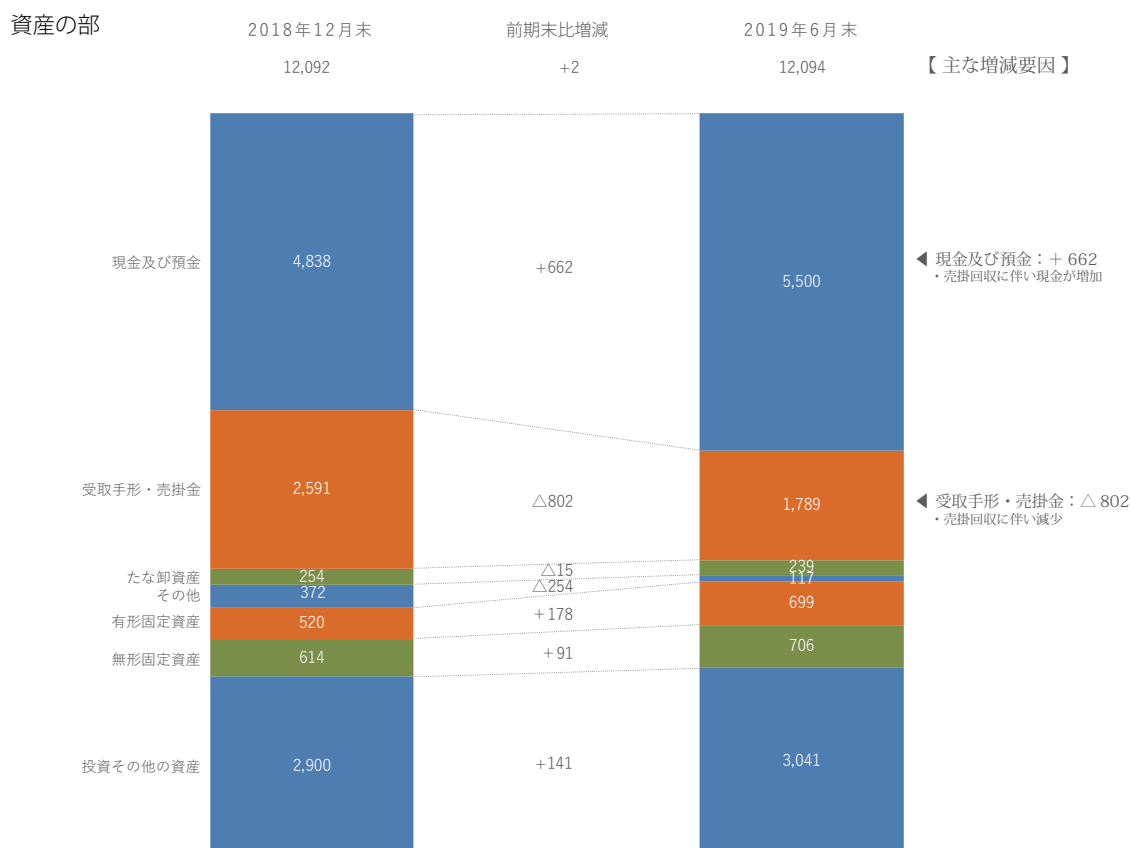
	2015年6月末		2016年6月末		2017年6月末		2018年6月末		2018年12月末		2019年6月末			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期末比 増減	前期末比 増減率
【資産の部】														
I 流動資産	4,655	60.0%	4,946	57.2%	5,762	59.1%	6,863	54.1%	8,057	66.6%	7,647	63.2%	△ 409	△ 5.1%
1. 現金及び預金	2,155		1,832		2,407		3,814		4,838		5,500		662	13.7%
2. 受取手形・売掛金 (注1)	1,624		1,968		2,815		2,261		2,591		1,789		△ 802	△ 31.0%
3. 有価証券	481		702		0		0		0		0		0	n.a.
4. たな卸資産	265		295		414		632		254		239		△ 15	△ 5.9%
5. その他	128		145		124		154		372		117		△ 254	△ 68.4%
II 固定資産	3,109	40.0%	3,697	42.8%	3,994	40.9%	5,823	45.9%	4,035	33.4%	4,447	36.8%	412	10.2%
1. 有形固定資産	540	7.0%	555	6.4%	569	5.8%	557	4.4%	520	4.3%	699	5.8%	178	34.4%
(1) 建物	36		39		49		39		55		190		134	241.9%
(2) 機械・器具・車両	26		35		43		44		41		82		40	96.9%
(3) 土地	462		462		462		462		415		415		0	0.0%
(4) リース資産	14		17		13		9		7		11		3	46.0%
2. 無形固定資産	678	8.7%	1,047	12.1%	1,120	11.5%	1,058	8.3%	614	5.1%	706	5.8%	91	14.9%
(1) のれん	0		209		165		121		99		82		△ 17	△ 17.2%
(2) ソフトウェア	676		836		953		935		513		622		108	21.2%
(3) その他	2		2		2		1		1		1		0	△ 0.4%
3. 投資その他の資産	1,891	24.4%	2,094	24.2%	2,304	23.6%	4,207	33.2%	2,900	24.0%	3,041	25.1%	141	4.9%
(1) 投資有価証券	1,177		1,383		1,584		3,535		1,836		1,931		94	5.2%
(2) その他	714		710		719		672		1,063		1,110		46	4.4%
資産合計	7,765	100.0%	8,643	100.0%	9,756	100.0%	12,686	100.0%	12,092	100.0%	12,094	100.0%	2	0.0%
【負債の部】														
I 流動負債	2,435	31.4%	2,494	28.9%	2,808	28.8%	2,988	23.6%	2,848	23.6%	2,958	24.5%	109	3.8%
1. 支払手形・買掛金	489		526		634		970		610		781		171	28.1%
2. 短期借入金	708		722		869		792		820		820		0	0.0%
3. 1年以内返済予定長期借入金	519		552		482		497		455		445		△ 10	△ 2.2%
4. その他	718		692		821		728		962		911		△ 51	△ 5.4%
II 固定負債	2,185	28.1%	2,131	24.7%	2,341	24.0%	3,197	25.2%	2,765	22.9%	2,882	23.8%	116	4.2%
1. 長期借入金	588		416		396		818		726		824		98	13.6%
2. 退職給付に係る負債	1,419		1,508		1,693		1,769		1,767		1,793		26	1.5%
3. 役員退職慰労引当金	161		183		201		218		229		222		△ 6	△ 3.0%
4. その他	15		23		50		391		42		40		△ 1	△ 3.6%
負債合計	4,620	59.5%	4,626	53.5%	5,149	52.8%	6,186	48.8%	5,614	46.4%	5,840	48.3%	226	4.0%
【純資産の部】														
I 株主資本	2,836	36.5%	3,811	44.1%	4,315	44.2%	4,559	35.9%	5,218	43.2%	4,997	41.3%	△ 221	△ 4.2%
1. 資本金	1,494		1,494		1,494		1,494		1,494		1,494		0	0.0%
2. 資本剰余金	1,468		1,699		1,729		1,724		2,333		2,330		△ 2	△ 0.1%
3. 利益剰余金	877		1,128		1,535		1,735		1,755		1,785		29	1.7%
4. 自己株式	△ 1,003		△ 511		△ 443		△ 394		△ 364		△ 614	(注2) △ 249	△ 249	68.4%
II その他の包括利益累計額	274	3.5%	115	1.3%	198	2.0%	1,807	14.2%	691	5.7%	678	5.6%	△ 12	△ 1.8%
1. 評価差額金	290		165		290		1,874		731		713		△ 17	△ 2.4%
2. 為替換算調整勘定	30		△ 13		0		0		0		0		0	n.a.
3. 退職給付に係る調整累計額	△ 45		△ 36		△ 92		△ 66		△ 39		△ 34		4	△ 12.4%
III 新株予約権	6	0.1%	6	0.1%	9	0.1%	8	0.1%	7	0.1%	3	0.0%	△ 3	△ 51.0%
IV 非支配株主持分	27	0.3%	83	1.0%	83	0.9%	125	1.0%	560	4.6%	574	4.8%	14	2.5%
純資産合計	3,144	40.5%	4,017	46.5%	4,606	47.2%	6,500	51.2%	6,477	53.6%	6,253	51.7%	△ 223	△ 3.5%
負債・純資産合計	7,765	100.0%	8,643	100.0%	9,756	100.0%	12,686	100.0%	12,092	100.0%	12,094	100.0%	2	0.0%

(注1) 進行基準の売上高に対する未収入金を含む。

(注2) 自己株式の取得により増加。

要約連結貸借対照表(前期末比増減)

- 総資産は前期末比2百万円増加し、12,094百万円となりました
- 純資産は前期末比223百万円減少し、6,253百万円となりました



個別業績の推移(過去5年間)

	2015 年度 中間期実績		2016 年度 中間期実績		2017 年度 中間期実績		2018 年度 中間期実績		2019 年度 中間期実績		
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比 伸び率
売上高	3,942	100.0%	4,843	100.0%	5,351	100.0%	4,604	100.0%	4,674	100.0%	1.5%
SI/ソフトウェア受託開発業務	2,989	75.8%	3,632	75.0%	4,227	79.0%	3,461	75.2%	3,516	75.2%	1.6%
アウトソーシング業務	838	21.3%	823	17.0%	839	15.7%	874	19.0%	746	16.0%	△ 14.7%
ソリューションビジネス	72	1.8%	110	2.3%	111	2.1%	170	3.7%	148	3.2%	△ 12.9%
情報機器販売	43	1.1%	277	5.7%	173	3.2%	97	2.1%	262	5.6%	168.8%
売上原価	3,293	83.5%	4,099	84.6%	4,593	85.8%	3,874	84.2%	3,771	80.7%	△ 2.7%
売上総利益	649	16.5%	744	15.4%	758	14.2%	729	15.8%	902	19.3%	23.7%
販売管理費	536	13.6%	595	12.3%	661	12.4%	651	14.1%	673	14.4%	3.3%
営業利益	112	2.9%	148	3.1%	96	1.8%	78	1.7%	229	4.9%	193.1%
営業外損益	8	0.2%	△ 42	-0.9%	175	3.3%	26	0.6%	17	0.4%	△ 32.2%
経常利益	121	3.1%	106	2.2%	272	5.1%	104	2.3%	247	5.3%	137.0%
特別損益	0	n.a.	0	0.0%	0	0.0%	5	0.1%	3	0.1%	△ 44.7%
税金等調整前四半期純利益	121	3.1%	106	2.2%	272	5.1%	110	2.4%	250	5.4%	127.2%
法人税等・法人税等調整額	103	2.6%	72	1.5%	82	1.5%	38	0.8%	74	1.6%	94.5%
四半期純利益	17	0.4%	34	0.7%	190	3.6%	72	1.6%	176	3.8%	144.5%

セグメントの定義

(連結業績の売上高のセグメントは「ソフトウェア開発事業」と「デジタルサイネージ事業」となっておりますが、個別では「ソフトウェア開発事業」のみであるため、ここでは個別プロジェクトの内容に照らし、「ソフトウェア開発事業」をより詳細に区分しております)

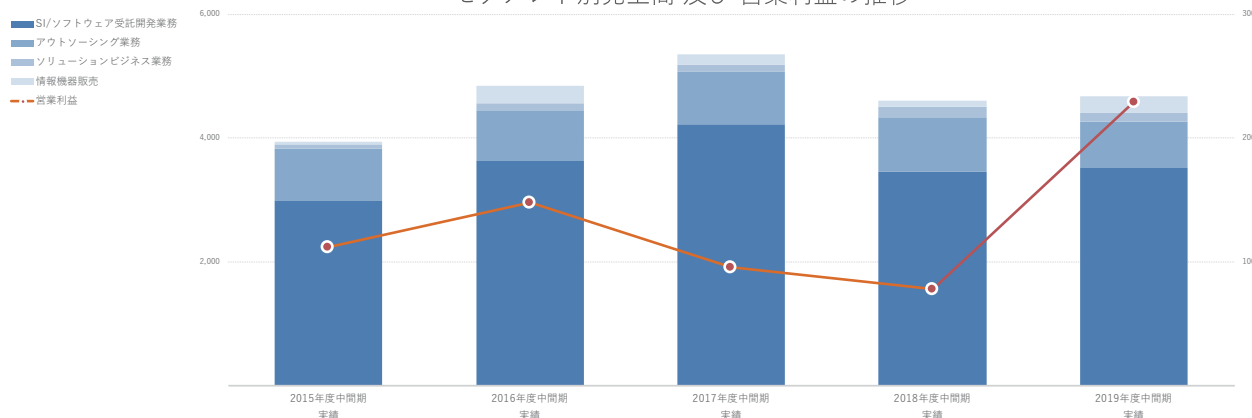
■ S I /ソフトウェア受託開発業務：委託を受け、情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までを行うサービスの売上を指します。

■ アウトソーシング業務：ソフトウェア保守の売上を指します。

■ ソリューションビジネス業務：パッケージソフト、ソリューションサービスの売上に加え、セキュリティコンサルティング及びパッケージ導入に関わるカスタマイズ開発の売上を含みます。

■ 情報機器販売：ハードウェア、周辺機器、関連ソフトの売上を指します。

セグメント別売上高 及び 営業利益の推移



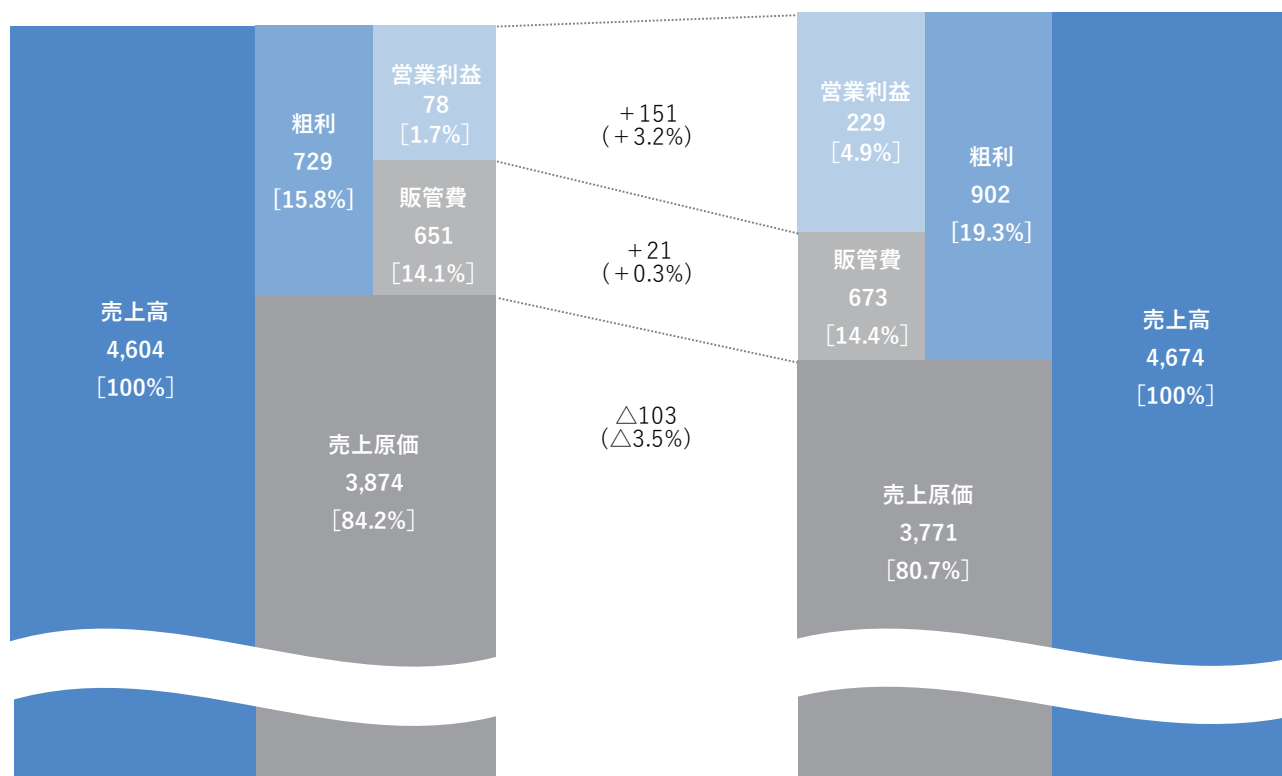
	2015 年度 中間期	2016 年度 中間期	2017 年度 中間期	2018 年度 中間期	2019 年度 中間期
資本金 (注1) (百万円)	1,494	1,494	1,494	1,494	1,494
期末発行済株式総数 (株)	13,410,297	13,410,297	13,410,297	13,410,297	13,410,297
純資産額 (百万円)	2,544	3,187	3,586	5,239	4,007
(前年同四半期比) (百万円)	(+7)	(+642)	(+399)	(+1,652)	(△ 1,231)
総資産額 (百万円)	6,357	7,073	7,721	10,406	8,872
(前年同四半期比) (百万円)	(+452)	(+716)	(+648)	(+2,685)	(△ 1,534)
1 株 当 たり 配 当 額 (円)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
自 己 資 本 比 率 (%)	39.9	45.0	46.9	50.3	45.1

(注1) 期末発行済株式総数には自己株式を含んでいます。

2018 年度 中間期

2019 年度 中間期

単位：百万円
[]：売上高構成比
()：売上高構成比増減



1 売上高 (前年同四半期比 +69 百万円、前年同四半期比伸び率+1.5%)

(業務別内訳)

- ① S I / ソフトウェア開発 (+ 54 百万円、+ 1.6%)
官公庁、流通向けが増収。クレジット、その他金融向けが減収。
- ② アウトソーシング (△ 128 百万円、△ 14.7%)
その他金融、銀行向けが増収。クレジット、証券、通信向けが減収。
- ③ ソリューション (△ 21 百万円、△ 12.9%)
官公庁、製造向けが増収。その他産業向けが減収。
- ④ 情報機器 (+ 164 百万円、+ 168.8%)
通信機器関連、ロボット関連、業種を問わず Windows 入替需要もあり増収。

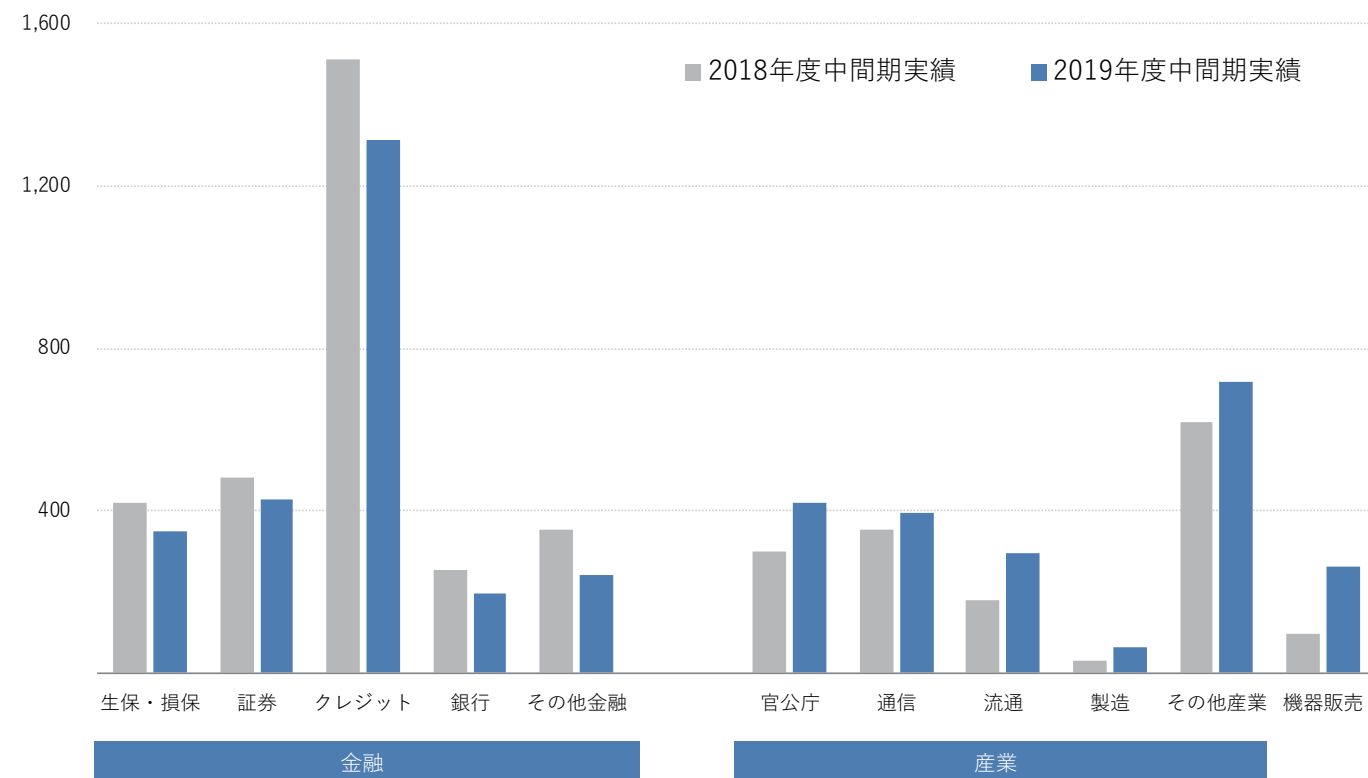
(業種別内訳 (情報機器販売を除く))

- ① 増収：官公庁 (+ 244 百万円)、流通 (+ 112 百万円)、その他産業 (+ 58 百万円)、製造 (+ 32 百万円)、流通 (+ 10 百万円)
- ② 減収：クレジット (△ 200 百万円)、その他金融 (△ 169 百万円)、保険 (△ 69 百万円)、銀行 (△ 60 百万円)、証券 (△ 54 百万円)

2 粗利金額・粗利率 (前年同四半期比+151 百万円、前年同四半期比伸び率+23.7%・粗利率増減+3.5%)

- ① S I / ソフトウェア開発 (+ 64 百万円)
官公庁、クレジット、流通向けが増益。保険、その他金融、証券向けは減益。
- ② アウトソーシング (△ 9 百万円)
その他産業、クレジット、保険向けが増益。証券、通信向けは減益。
- ③ ソリューション (+ 6 百万円)
その他産業向けが増益。流通向けは減益。
- ④ 情報機器 (+ 17 百万円)
通信機器関連、ロボット関連向けが増益。

(百万円)



(単位: 百万円)

		2018 年度 中間期実績			2019 年度 中間期実績			
		金額	粗利率 (注2)	売上高比	金額	粗利率 (注2)	売上高比	前期比 伸び率
金	融 (注1)	3,021	17.3%	65.6%	2,523	20.2%	54.0%	△ 16.5%
	生 保 ・ 損 保	419	—	9.1%	349	—	7.5%	△ 16.5%
	証 券	480	—	10.4%	426	—	9.1%	△ 11.3%
	ク レ ジ ッ ト	1,513	—	32.9%	1,312	—	28.1%	△ 13.3%
	銀 行	255	—	5.5%	194	—	4.2%	△ 23.8%
	そ の 他 金 融	352	—	7.7%	239	—	5.1%	△ 31.9%
産	業 (注1)	1,485	24.8%	32.3%	1,888	23.4%	40.4%	27.1%
	官 公 庁	300	—	6.5%	421	—	9.0%	40.1%
	通 信	353	—	7.7%	393	—	8.4%	11.2%
	流 通	181	—	3.9%	293	—	6.3%	62.2%
	製 造	30	—	0.7%	62	—	1.3%	108.1%
	そ の 他 産 業	619	—	13.5%	716	—	15.3%	15.6%
情 報 機 器 販 売		97	26.5%	2.1%	262	16.7%	5.6%	168.8%
合 計		4,604	19.9%	100.0%	4,674	21.3%	100.0%	1.5%

(注1) メーカー系等のお客様を通じる間接受託開発の場合は最終顧客の業種によって分類しています。

(注2) 粗利率は売上が計上されたプロジェクト毎の売上利益を集計して計算しています。一方、損益計算書上の「売上総利益」はプロジェクトが特定されない原価等も控除しているために、両者には差異があります。

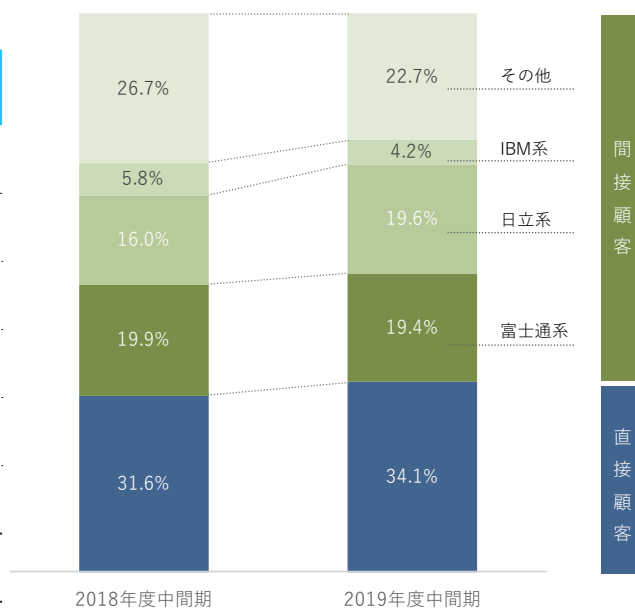
(単位：百万円)

順位	社 名	2018 年度 中間期実績	2019 年度 中間期実績	直接	コメント
1	富士通系開発会社 A 社	613	512		クレジット、証券、銀行等
2	日立系開発会社 A 社	359	432		官公庁、通信、その他産業
3	クレジット系開発会社 A 社	462	261		
4	クレジット系 A 社	140	222	直	
5	サービサー A 社	249	204	直	
6	富士通系開発会社 B 社	113	194		通信、流通、その他産業
7	日立系開発会社 B 社	136	172		官公庁、流通、その他産業
8	日立系開発会社 C 社	68	145		官公庁
9	商社系開発会社 A 社	51	128		保険
10	証券系 A 社	158	124	直	
11	流通系開発会社 A 社	101	117	直	
12	損保系 A 社	91	104	直	
13	IBM 系開発会社 A 社	169	101		クレジット、その他産業等
14	クレジット系 B 社	110	78	直	
15	IBM 系開発会社 B 社	92	76		クレジット、流通
16	通信系 A 社	0	76		
17	商社系開発会社 B 社	75	74		製造、流通、クレジット
18	証券系 B 社	36	73	直	
19	飲料系 A 社	74	64	直	
20	独立系開発会社 A 社	45	63		その他産業

【直間別売上と間接売上内訳】(注1)

(単位：百万円)

	2018 年度 中間期 売上	シェア	2019 年度 中間期 売上	シェア
直接顧客 (注2)	1,433	31.6%	1,502	34.1%
間接顧客	3,100	68.4%	2,909	65.9%
富士通系	901	19.9%	857	19.4%
日立系	725	16.0%	865	19.6%
IBM系	261	5.8%	186	4.2%
その他	1,210	26.7%	1,000	22.7%
合計	4,534	100.0%	4,411	100.0%



(注1) 「直間別売上と間接売上内訳」には情報機器の売上高を含みません。又、シェアは情報機器販売を除く全売上を100%とする各々の売上の比率です。
 (注2) 「直接顧客」とはユーザーであるお客様から直接受注を受ける場合を指し、「間接顧客」とはユーザーであるお客様から受注した他の第一次受注者から当社が受注する場合を指します。

要約個別貸借対照表（５ヶ年推移）

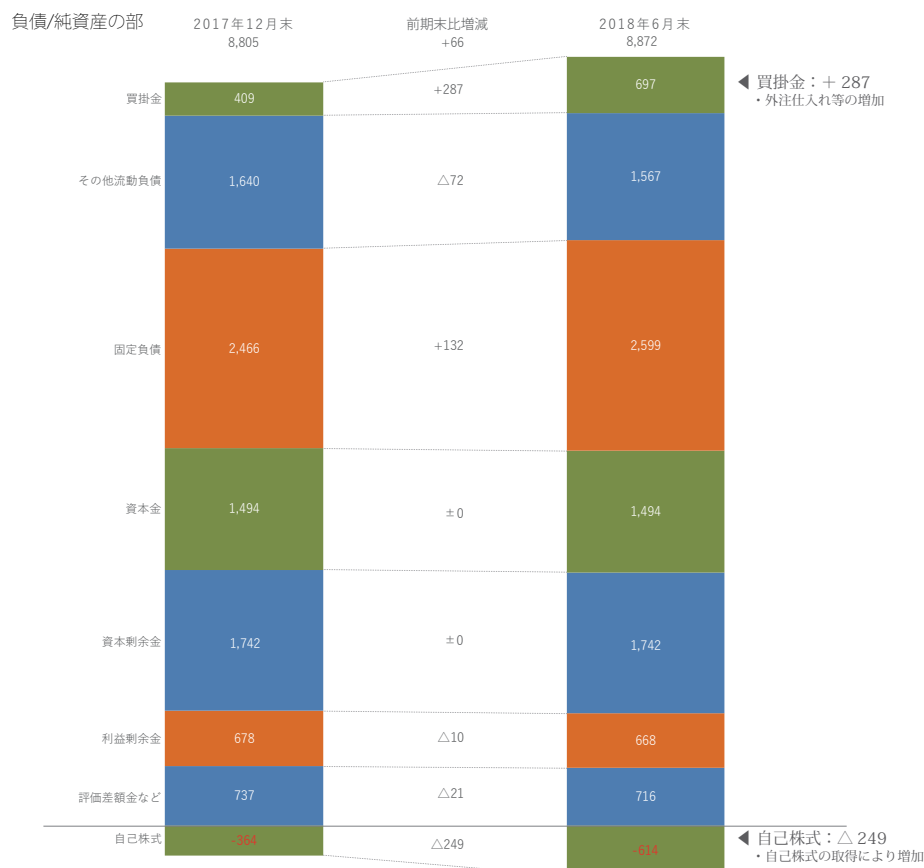
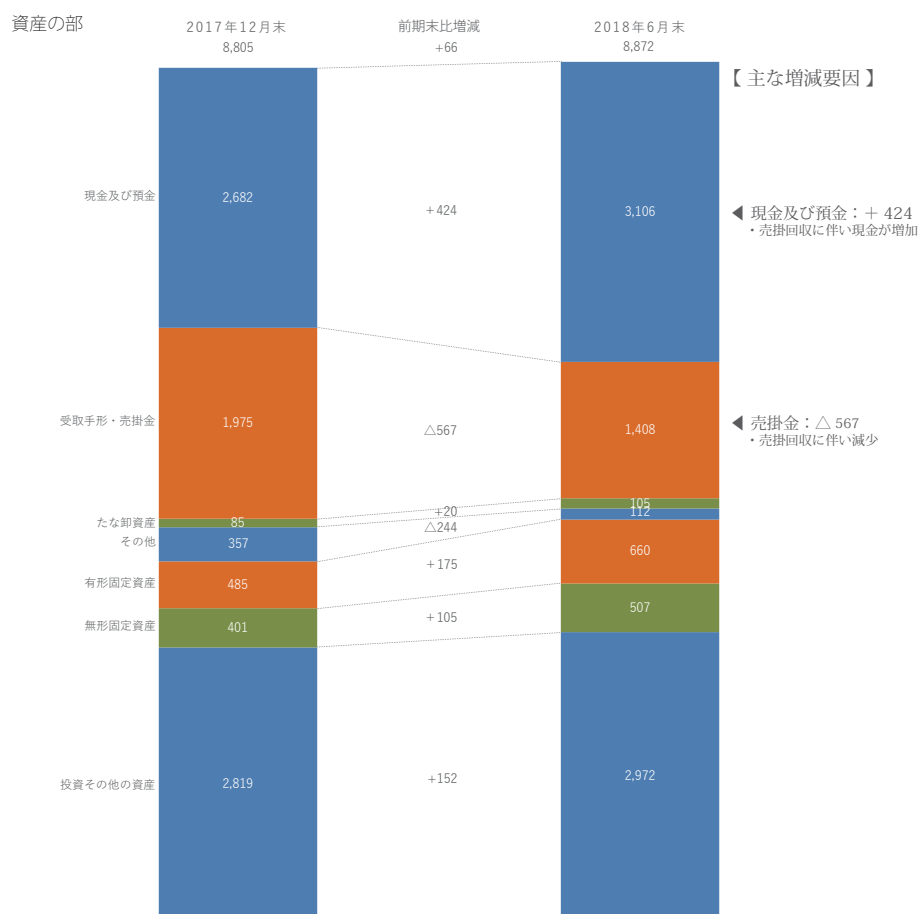
	2015 年 6 月末		2016 年 6 月末		2017 年 6 月末		2018 年 6 月末		2018 年 12 月末		2019 年 6 月末			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期末比 増減	前期末比 増減率
【資産の部】														
I 流動資産	3,203	50.4%	3,565	50.4%	4,050	52.5%	4,931	47.4%	5,100	57.9%	4,732	53.3%	△ 367	△ 7.2%
1. 現金及び預金	1,015		778		1,255		2,471		2,682		3,106		424	15.8%
2. 受取手形	2		2		9		23		19		23		3	17.1%
3. 売掛金 (注1)	1,207		1,634		2,378		1,847		1,955		1,384		△ 570	△ 29.2%
4. 有価証券	481		702		0		0		0		0		0	n.a.
5. たな卸資産	208		224		308		478		85		105		20	24.1%
6. その他	288		222		98		110		357		112		△ 244	△ 68.5%
II 固定資産	3,154	49.6%	3,508	49.6%	3,671	47.5%	5,475	52.6%	3,705	42.1%	4,140	46.7%	434	11.7%
1. 有形固定資産	525	8.3%	540	7.6%	535	6.9%	519	5.0%	485	5.5%	660	7.4%	175	36.1%
(1) 建物	35		38		38		27		44		177		133	298.2%
(2) 機械・器具・車両	26		38		34		28		25		67		42	164.5%
(3) 土地	462		462		462		462		415		415		0	0.0%
2. 無形固定資産	471	7.4%	851	12.0%	862	11.2%	833	8.0%	401	4.6%	507	5.7%	105	26.4%
3. 投資その他の資産	2,157	33.9%	2,116	29.9%	2,273	29.4%	4,122	39.6%	2,819	32.0%	2,972	33.5%	152	5.4%
(1) 投資有価証券	1,134		983		1,184		3,309		1,609		1,706		96	6.0%
(2) 関係会社株式	378		489		489		491		490		554		64	13.1%
(3) 繰延税金資産	357		399		346		0		301		296		△ 5	△ 1.7%
(4) その他	286		244		253		322		417		414		△ 2	△ 0.7%
資産合計	6,357	100.0%	7,073	100.0%	7,721	100.0%	10,406	100.0%	8,805	100.0%	8,872	100.0%	66	0.8%
【負債の部】														
I 流動負債	1,880	29.6%	2,013	28.5%	2,135	27.7%	2,321	22.3%	2,050	23.3%	2,265	25.5%	214	10.5%
1. 買掛金	447		466		551		888		409		697		287	70.1%
2. 短期借入金	547		567		660		560		610		610		0	0.0%
3. 1 年以内返済予定長期借入金	510		533		463		492		447		437		△ 10	△ 2.2%
4. その他	374		445		460		380		582		520		△ 62	△ 10.7%
II 固定負債	1,932	30.4%	1,872	26.5%	1,999	25.9%	2,846	27.4%	2,466	28.0%	2,599	29.3%	132	5.4%
1. 長期借入金	568		393		392		778		698		800		102	14.7%
2. 退職給付引当金	1,224		1,313		1,399		1,502		1,533		1,570		36	2.4%
3. 役員退職慰労引当金	127		142		158		175		183		171		△ 11	△ 6.4%
4. その他	12		23		50		391		51		57		5	11.4%
負債合計	3,812	60.0%	3,886	54.9%	4,135	53.6%	5,167	49.7%	4,517	51.3%	4,865	54.8%	347	7.7%
【純資産の部】														
I 株主資本	2,247	35.4%	3,015	42.6%	3,272	42.4%	3,357	32.3%	3,551	40.3%	3,291	37.1%	△ 259	△ 7.3%
1. 資本金	1,494		1,494		1,494		1,494		1,494		1,494		0	0.0%
2. 資本剰余金	1,468		1,699		1,729		1,737		1,742		1,742		0	△ 0.0%
3. 利益剰余金	288		332		492		519		678		668		△ 10	△ 1.5%
(1) 利益準備金	38		38		38		38		38		38		0	0.0%
(2) その他利益剰余金	249		294		454		481		640		630		△ 10	△ 1.6%
4. 自己株式	△ 1,003		△ 511		△ 443		△ 394		△ 364		△ 614	(注2)△	△ 249	68.4%
II 評価・換算差額等	290	4.6%	165	2.3%	305	4.0%	1,874	18.0%	731	8.3%	713	8.0%	△ 17	△ 2.4%
1. 評価差額金	290		165		305		1,874		731		713		△ 17	△ 2.4%
III 新株予約権	6	0.1%	6	0.1%	9	0.1%	7	0.1%	6	0.1%	2	0.0%	△ 3	△ 56.0%
純資産合計	2,544	40.0%	3,187	45.1%	3,586	46.4%	5,239	50.3%	4,288	48.7%	4,007	45.2%	△ 281	△ 6.6%
負債・純資産合計	6,357	100.0%	7,073	100.0%	7,721	100.0%	10,406	100.0%	8,805	100.0%	8,872	100.0%	66	0.8%

(注1) 進行基準の売上高に対する未収入金を含む。

(注2) 自己株式の取得により増加。

要約個別貸借対照表(前期末比増減)

- 総資産は前期末比 66 百万円増加し、8,872 百万円となりました
- 純資産は前期末比 281 百万円減少し、4,007 百万円となりました

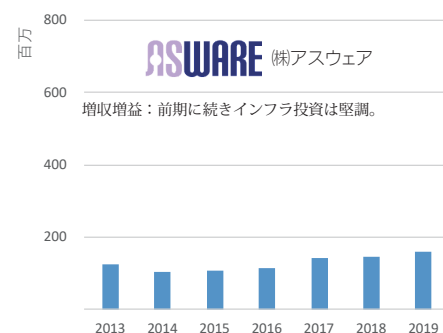
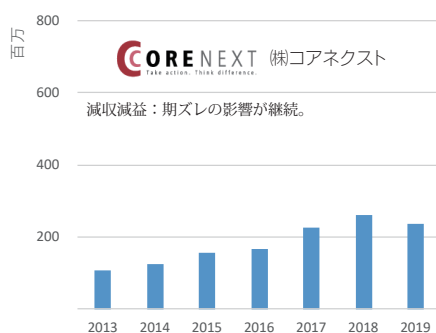
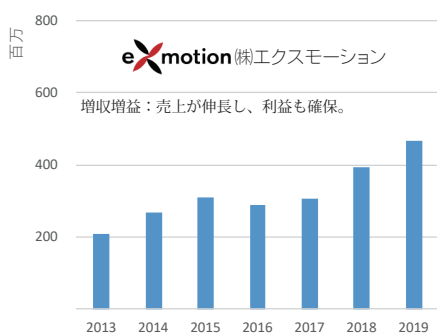
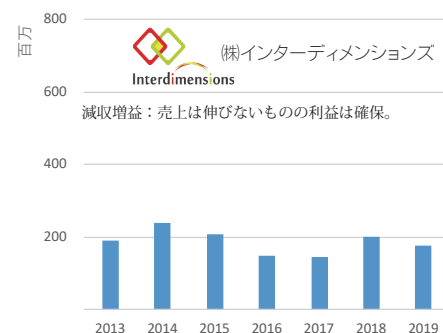
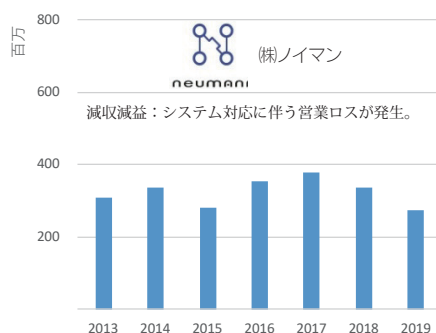
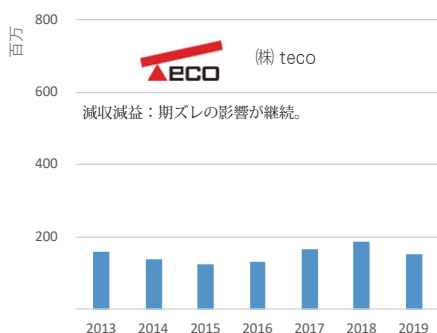
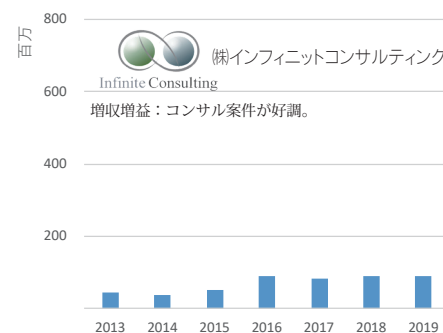
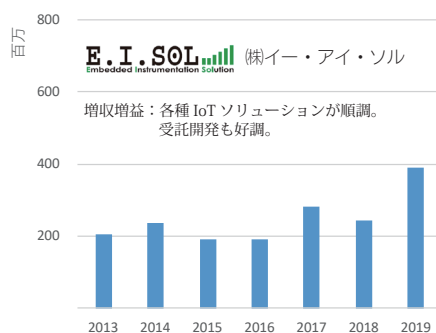
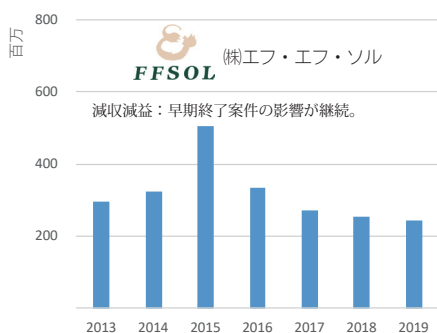
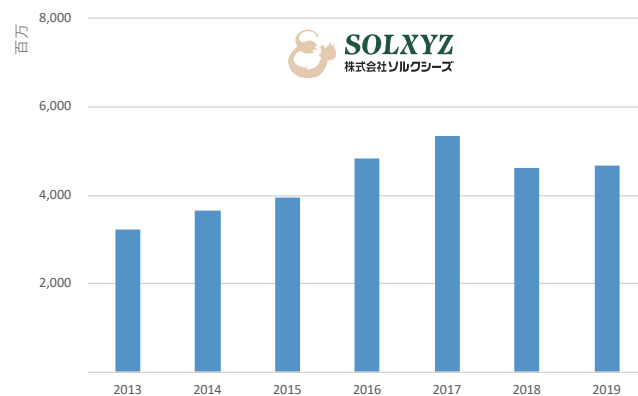
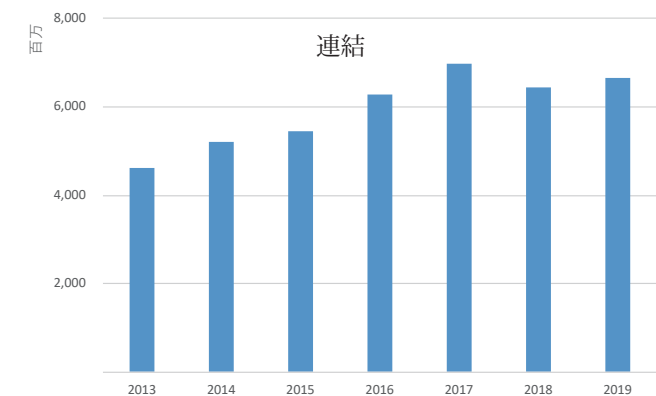




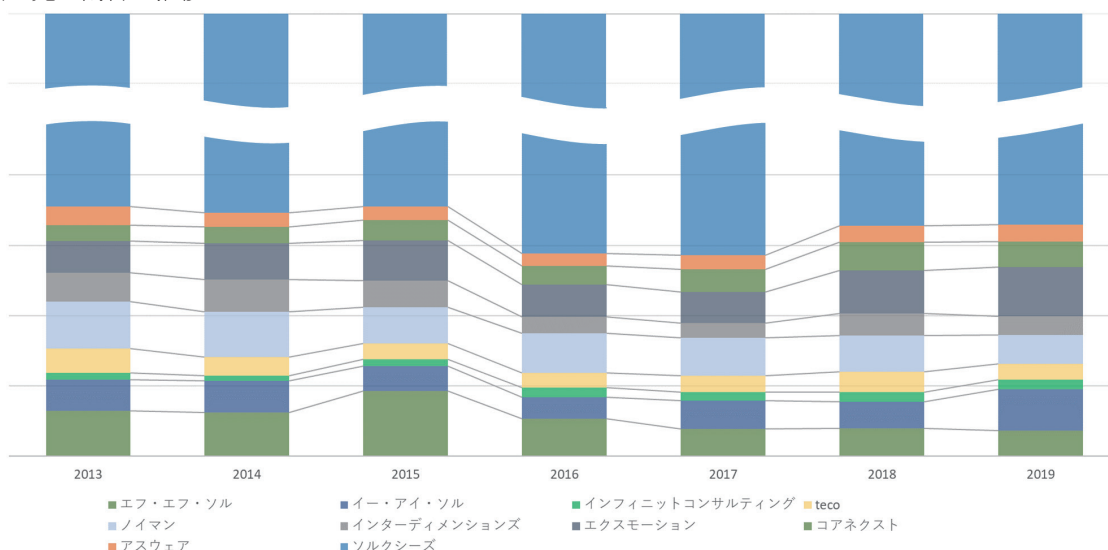
2019年6月末現在

(注1) 買収等により連結子会社となった会社については、取得年月を()内に記載しております。
(注2) アセアン・ドライビングスクール・ネットワーク(同)は、営業実績がありませんので記載を省略しております。
(注3) ㈱ソルクシーズと㈱ノイマンの合計比率です。

企業集団の業績概況（第2四半期売上高推移）



企業集団の売上割合の推移



※(株)Fleekdriveは設立間もないため、割愛。

2019 年度における 7 月までの各種施策の成果です。

今後も新たな成長分野に向けた積極的な投資を行い、企業価値向上に努めていきたいと考えています。

1 グループ会社 (株)Fleekdrive を設立

当社のクラウドサービス事業を会社分割し、(株)Fleekdrive を設立しました。

当社は、SI ビジネスとストック型ビジネスの両輪政策を推進しており、SI ビジネスが好調である現在、ストック型ビジネスを強化すべきと認識しています。今回の Fleekdrive 社の設立もその、ストック型ビジネス強化の一環です。クラウドサービスが企業活動に不可欠となる中、当社のクラウドビジネスの更なる発展を目指すためには、SI ビジネスを主業務としているソルクシーズから分離独立し、専業会社として活動することが重要であると判断しました。今後ブランディングを確立するに従い、業績向上に寄与するものと期待しています。

(株)Fleekdrive は、オンラインストレージサービス「Fleekdrive」、クラウド帳票サービス「Fleekform」などの企業向け SaaS の販売、マーケティング、サポートを事業ドメインとし、グローバル企業における世界 190 ヶ国以上での利用実績および、Office ファイル同時編集、AI 検索、BPA など新たな価値の提供を通して、今後もお客様のビジネスの成功を支援いたします。



Fleekdrive

2 「証券コンソーシアム」に参加

SBI Ripple Asia 株式会社が事務局を努める、「証券コンソーシアム」に参加しました。

当社は、重点取り組み分野として 5 分野を挙げておりますが、今回の「証券コンソーシアム」への参加は、FinTech への取り組み強化の一環です。

「証券コンソーシアム」では、証券分野における FinTech の応用を検討し、早期の技術適用に向けて 3 つのワーキンググループを設立し、参加する各企業が有する技術と知見を結集し、次世代の金融インフラを実現する活動を推進しています。当社は、当社が持つ FinTech の知見や AI の技術、RPA の活用などにより、当コンソーシアムの活動に寄与する考えです。

ソルクシーズグループでは、FinTech 分野の取り組みとして、当コンソーシアムへの参加のほか、「Beyond Blockchain テクニカルプログラム」や「一般社団法人ブロックチェーン推進協会」などへの参加を通して FinTech の応用を推進し、先進的なソリューション・サービスを社会に提供いたします。

3 「スマートエスイーコンソーシアム」に入会

早稲田大学理工学術院総合研究所が中心となり活動する「スマートエスイーコンソーシアム」に入会しました。当コンソーシアムは、社会が大きく変革する、デジタルトランスフォーメーションを見据えて、AI・IoT・ビッグデータの技術を組み合わせたスマートシステム&サービスに基づくイノベーション人材を育成するため産学連携の新しい教育・研究の場の提供とともに、イノベティブ人材の育成と活躍の場を拡大することを目的としています。

当社は予めより重点取り組み分野としてIoT・AIに取り組んでおりますが、当分野における人材育成は重要な課題でした。社内での教育活動に留まらず、今回のコンソーシアムへの入会を通して、超スマート社会を国際的にリードするイノベティブ人材を育成し、お客様のデジタルトランスフォーメーションの実現に向けて、グループを挙げて推進して参ります。



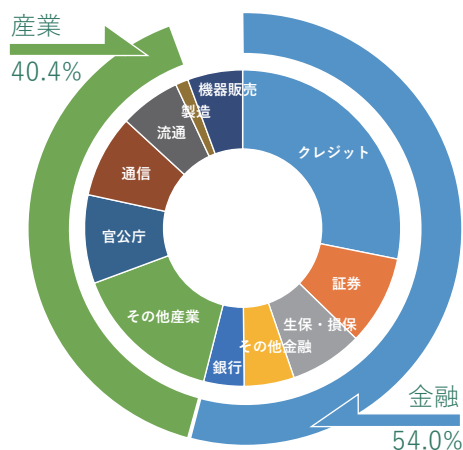
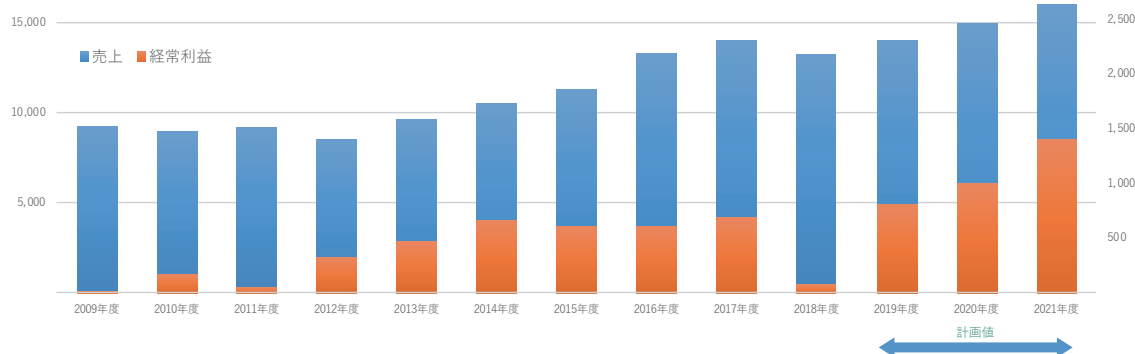
4 「IoT イノベーションチャレンジ2019」にプラチナスポンサーとして協賛

IoT ビジネスの推進と人材育成を目的に、JASA が主催するビジネス創出人材育成コンテスト「IoT イノベーションチャレンジ 2019」にプラチナスポンサーとして協賛し、当社グループから2チームが参加することとなりました。今年で第二回目の開催となる「IoT イノベーションチャレンジ 2019」は、IoT を使ったビジネスの企画・検討に主眼を置いた教育コンテストです。参加者が競い合う課題は、国連が採択した SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）の 17 の目標から定義する、現代に即したテーマとなります。当社はこれからの産業界を牽引する「IoT ビジネス人材」の発掘・育成が期待できる本コンテストの趣旨に共感し、プラチナスポンサーとして協賛することを決定しました。



1 安定的な経営基盤

(単位：百万円)



継続的な増収増益

サブプライムローン問題や大震災などを起因とする経済不況を乗り越え、増収増益を維持
昨年は不採算プロジェクトが発生するも、V字回復を計画

強固な顧客基盤

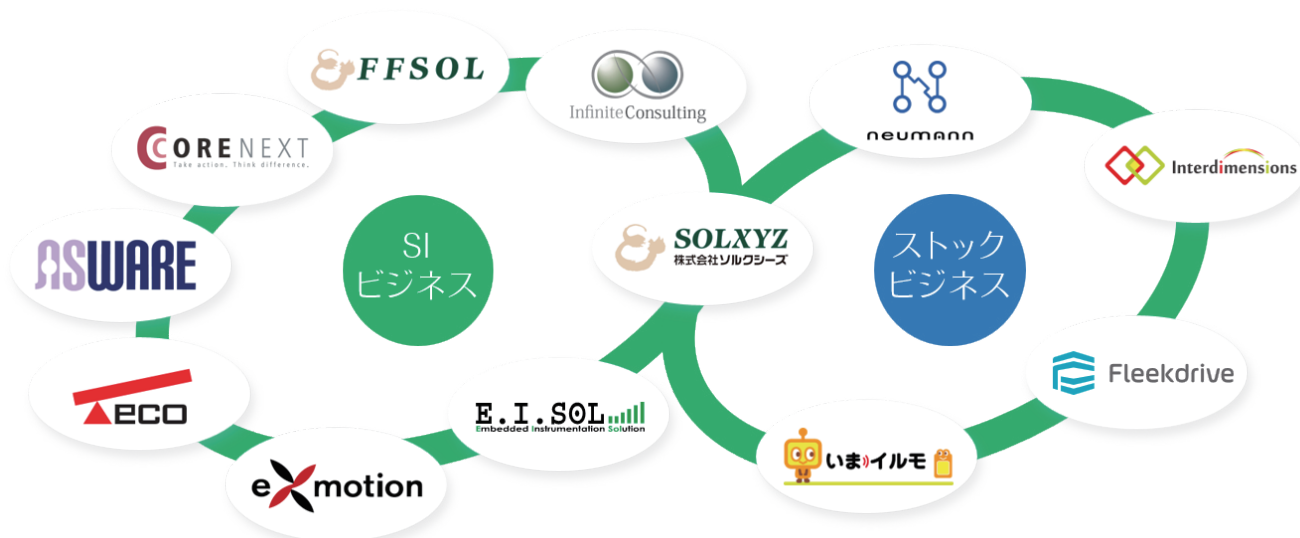
直接ご支援させて頂いている金融業界のお客様を主軸に、各方面のお客様とお取引を長年に亘り継続

注：グラフは個別の数値です

2 多彩なグループ構成

SIビジネスとストックビジネスの両輪で顧客のビジネスを支援

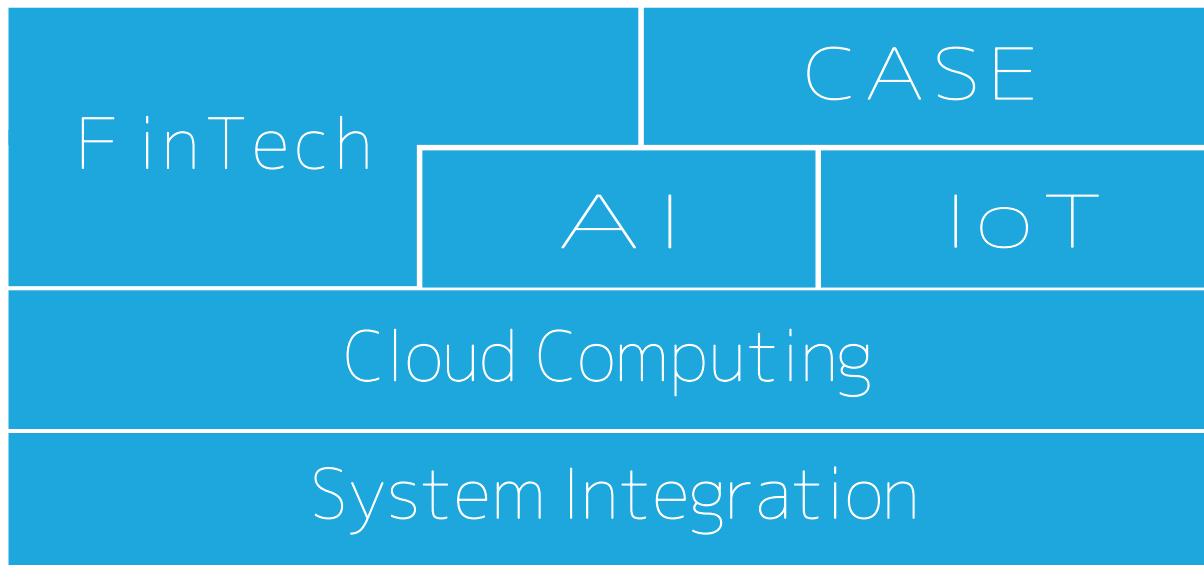
システム構築をワンストップで支援。インフラ構築からシステム企画・設計・開発、更にクラウドを始めとする各種サービス・ソリューションの提供など、様々な要望に対応



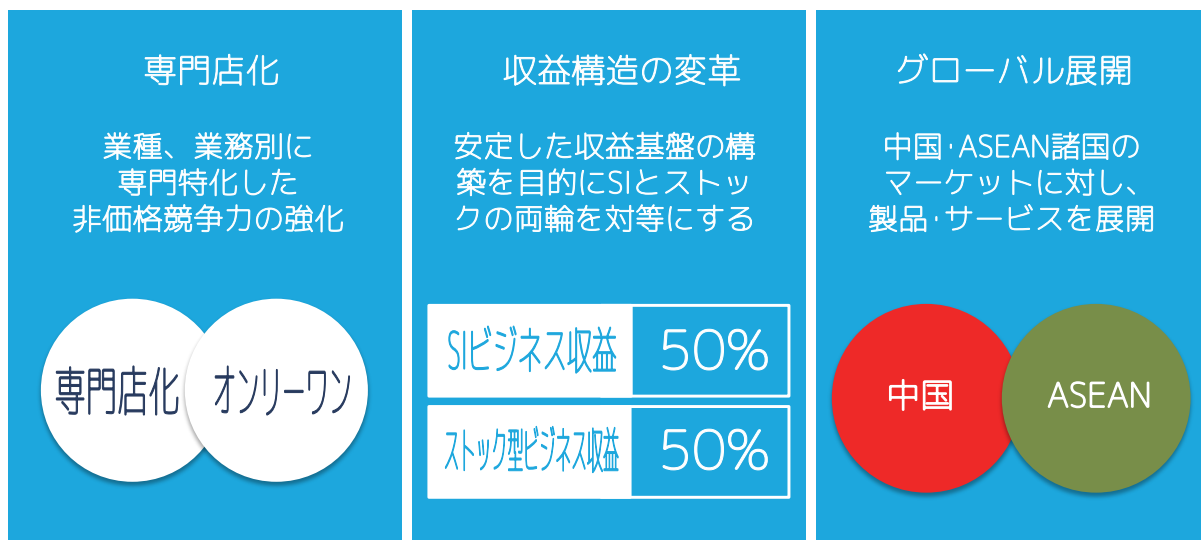
SOLXYZ 株式会社ソルクシーズ 株ハルクシーズ 各業種に特化したITサービスとソリューションの提供	Infinite Consulting 株イフ・インフィニット 株イフ・インフィニット システムの企画・提案に関するコンサルティング、システムマネジメント支援	FFSOL 株フ・エフ・ソール 銀行を中心としたソフトウェア受託開発事業、オープン系パッケージソフトの開発・販売	CORENEXT 株コアネクスト 投資信託・投資顧問会社向けのシステム開発、コンサルティングサービス	ASWARE 株アスウェア ICTインフラ分野のコンサルティングから提案・設計・構築	ECO 株エコ WEBマーケティング支援、WEBプロモーション支援、WEB構築、CRM支援	eXmotion 株エクスモーション オブジェクト指向技術を用いた組込システムの開発・プロジェクト支援、人材育成のサポートなど実践型コンサルティング	E.I.SOL 株イー・アイ・ソール 組込・制御・計測系を中心としたソフトウェア受託開発、ソリューションの開発・販売	neumann 株ノイマン 自動車教育向け効果測定や学科学習システム、基幹システムの開発・販売、小・中学生向けeラーニングの販売	Interdimensions 株インター・ディメンジョンズ 映像・音響・監視カメラなどのセキュリティサービス及びアプリケーションの開発・販売、デジタルサイネージのコンテンツ作成・企画	Fleekdrive 株Fleekdrive 企業向けクラウド型ファイル共有、WEB検索サービスの販売	いま・イルモ 株いま・イルモ 一般消費者向け及び施設向け複数センサーによる見守りシステム
---	---	---	---	---	--	---	---	---	---	--	---

3 成長分野への積極投資

様々な領域に必要とされる新しい分野に向けて、積極的にビジネスを展開



4 3つの成長戦略により業績向上



1 金融全般

金融機関の I T 戦略は、もはやビジネスモデルを左右する重要課題となっており、「デジタルトランスフォーメーション (DX)」^(注1) を必要に応じて積極的に経営戦略に取り込むことで、企業価値の創出を実現する I T ガバナンスの構築に取り組んでいます。取り組みについては各機関各様ではありますが、経営戦略に連携した I T 戦略となるように計画的な投資が継続されると考えられます。

■ 銀行

直近の金融システムレポートでは約 6 割の地方銀行が 10 年後の 2028 年度に最終赤字になるとの試算を示されました。メガバンクにおいても店舗数の大幅削減や ATM の相互利用などを発表し、業務の効率化や整理を加速していきます。これらは、旧来の銀行サービスでは採算と顧客満足の両立が難しくなってくる事を表しており、ビジネスモデルの転換が急務となることを示しています。更に、SNS 企業が銀行を設立するなど、デジタルネイティブ世代に向けたサービスを主体に考えて行く動きが活発化しており、乗り遅れる銀行は選別、淘汰されゆく事が考えられます。

■ 保険

「シニアの貯蓄対応」「相続・贈与対策」「生活スタイルにあった商品」など、顧客のクオリティ・オブ・ライフの向上支援を目的とした新商品・新サービスが開発されています。これらの対応には、I T の活用（ビッグデータ、A I 等）が不可欠となり、相応の I T 投資が見込まれます。

■ クレジット

クレジット業界及び、電子マネー・プリペイド・QR コード等の決済業界は、政府のキャッシュレス社会推進を背景とした追い風と、消費税 10% に伴う 2 % ポイント還元、5 % ポイント還元、改元対応など、システムの開発と改修に積極投資を進めています。また改正割賦販売法による個人情報非保持化等の加盟店管理強化、EMV 化^(注2)、PCI DSS 対応^(注3)、非接触 IC 決済、3 D セキュア^(注4)等のセキュリティ強化にも注力しています。更には、流通サービス業等の異業種の参入が増加し、業務に精通したコンサルタント / 業務 SE 不足が大きな課題となっています。

■ 証券

米中貿易摩擦問題が世界を巻き込んだ覇権争いへと発展し、世界経済への影響が不透明な中、国内では更に、消費増税も景気腰折れのリスク要因と考えられています。また、年金 2,000 万円不足問題に端を発し、NISA や iDeCo^(注5) の口座への関心が高まり、厳格な本人確認処理と速やかな開設処理等で I T 投資が見込まれます。

2 通信・放送

大手通信キャリアは料金値下げにより減収減益基調となってきています。その中で 5G^(注6)に関連したコンテンツや IoT デバイスとの連携のための I T 投資が今後中心になって増加していくと考えられます。

3 小売・流通

10 月に迫った消費税増税、軽減税率対応を見据えたシステム刷新や改修の需要増があり、急ピッチで進んでいます。また、2020 年の東京オリンピックに向けインバウンド関連への I T 投資も継続して好調に推移していくものと考えられます。

4 官公庁

継続して、社会保障関連やセキュリティ分野の強化を中心とした I T 投資が行われていきます。また、働き方改革の実現に向けた官民横断の取り組みにより、これらに向けた I T 予算が今後は増加していくものと考えられます。

5 製造業

米中貿易摩擦問題等により世界経済への影響が不透明な中、業界全体が減速基調となってきています。そのような中でも、A I や IoT 関連企業の I T 投資は継続して実施されるものと見込まれます。

(注1)「デジタルトランスフォーメーション (Digital transformation)」とは、「IT の浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念のこと。
 (注2)「EMV 化」は Europay, MasterCard, VISA protocol の略で、クレジットカード仕様の一つ。EuroPay (ユーロペイ)、Mastercard International (マスターカード・インターナショナル)、ならびに Visa International (ビザ・インターナショナル) の間で合意した IC カードの統一規格のこと。
 (注3)「PCI DSS (Payment Card Industry Data Security Standards)」とは、加盟店やサービスプロバイダにおいて、クレジットカードの会員データを安全に取り扱う事を目的として策定された、クレジットカード業界のセキュリティ基準であり、国際カードブランド 5 社 (American Express, Discover, JCB, MasterCard, VISA) が共同で設立した PCI SSC (Payment Card Industry Security Standards Council) によって運用、管理されている。
 (注4)「3D セキュア」とは、クレジットカードによるネットショッピングの決済時に利用される本人認証サービスの一つのこと。3D とは 3 つの領域 (ドメイン) のことを指しカード発行会社がイシュー領域において、カードホルダーを承認し、加盟店契約カード会社はアクワイア領域で加盟店を承認する。その中間的な相互運用領域で取引データの受渡を行い認証完了をするという仕組みであり、Visa, MasterCard, JCB が推進している。
 (注5)「iDeCo」とは個人型確定拠出年金、確定拠出年金法に基づいて実施されている私的年金の制度のこと。自分で申し込み、自分で掛金を拠出し、自らが運用方法を選び、掛金とその運用益との合計額をもとに給付を受けることができる。また、掛金、運用益、そして給付を受け取る時には、税制上の優遇措置が講じられている。
 (注6)「5G」とは「5th Generation (第 5 世代移動通信システム)」の事で、現在の移動通信の主軸を担っている 4G (LTE) に代わる最新の通信技術のこと。「超高速・大容量通信」「多数同時接続」「超低遅延」という特徴をもち、2020 年の実用化に向けて検討されている。

環境認識

1 クラウドサービスのニーズの高まり

単独のクラウドサービスの利用だけではなく、クラウドサービスを連携させた利用形態など、企業のクラウドの利用方法が多様化しています。更に、I o TやA Iシステム向けのクラウドサービスが始まりつつあり、今後のクラウドサービスへのニーズが増大しています。

2 I o Tの活用

業種・業界を問わない、様々な企業がI o TへのI T投資に意欲的になっており、業務効率化やコスト削減を目的としたI o Tの利用から、I o Tを活用した新しいビジネスの創出にステージが変わりつつあります。今後は、I o Tによって収集したビックデータの分析・解析にA Iを活用するなど考えられます。

3 自動車環境の更なる進化- C A S E へと拡張

2020年までには、各社よりレベル3の車両が登場し、レベル3の自動運転向け地図の開発も始まります。また、次世代コネクティッドカーやスマートミラーなどの既存機能のスマート化や、車載センサーがクラウドに接続されるコネクテッドカーの進化も予想され、自動車を取り巻く環境が劇的に変化を遂げると考えられます。

4 F i n T e c hの実用化

個人のネット決済や口座管理などの利用から、金融機関がサービスする、国内外送金システムへの活用などに、利用の範囲が広がりました。今後はブロックチェーンを核にした様々な業界・業務向けのサービスや、仮想通貨を用いた新たな資金調達手段であるI C Oなどの新しいサービスが生まれようとしています。

5 A I利用の本格化

機械学習をベースとした、クラウド型A IやA Iスピーカーが個人向けに各社からリリースされ、A Iの認知度が高まってきました。今後は、推論型の本格的なA Iが企業のサービスに組み込まれたり、働き方改革の実現に向けてA Iを活用したR P Aの導入が始まる可能性があります。

基本方針

1 クラウドサービスの強化・推進

グループ会社として独立した㈱Fleekdriveが提供するオンラインストレージサービス「Fleekdrive」、クラウド帳票サービス「Fleekform」を核に、他のサービスとの連携やA Iを活用した新たなサービスの創出を行います。また、引き続き、海外市場の開拓・拡大を図ります。

2 I o Tの取り組み強化

I o T推進室が中心となり、グループが持っているセンサーを利用したサービスを組み合わせ、ソリューションを創出していきます。また、「いまイルモ」・「TUNNEL EYE」・「状態監視／予知保全システム」などの既存ソリューションについても、拡販に向けた活動を強化します。

3 C A S Eの取り組み強化

資本業務提携により、グループ会社を中心とした自動車業界への支援体制を更に強化し、提携によるシナジー効果を最大限にする方針です。また、更なる飛躍を目的に、グループ全体の管理体制を強化し、収益力向上を目指します。

4 F i n T e c hの取り組み推進

F i n T e c h関連の開発案件の獲得を目的とした技術協力を中心に、ブロックチェーンやバーチャルカレンシーに関する開発案件へ参画を開始しています。まずは銀行業務向けが主な取り組みとなりますが、今後は他の金融分野での取り組みも視野に入れた活動を行っていきます。

5 A Iの取り組み推進

資本参加により、A Iのサービス化が可能となりました。自社開発のクラウドサービスとのシナジーや、これまでのユーザーに対するA I活用の提案などを行っていく予定です。

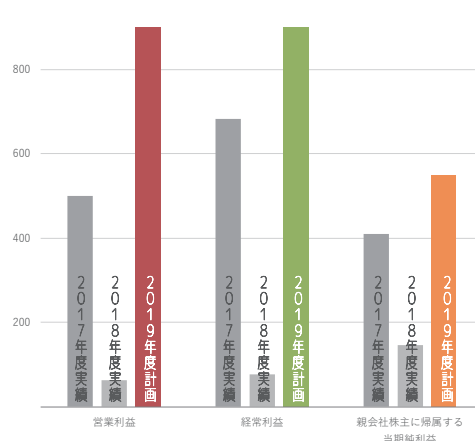
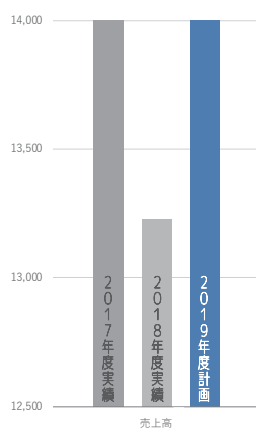
2019年度通期業績予想(連結)

2019 年度連結業績は、2018 年に収束したトラブルプロジェクトの影響により新規プロジェクトの立ち上がりが遅れる見通しであり、売上計画が低いものとなっておりますが、下期より持ち直し V 字回復する計画です。

通期

(金額:百万円)

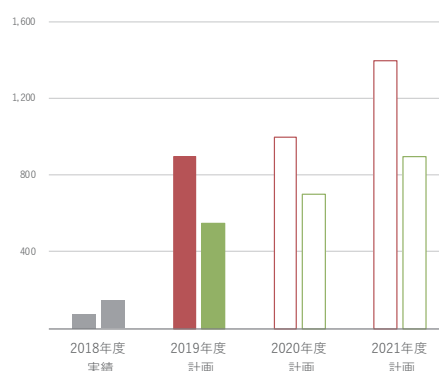
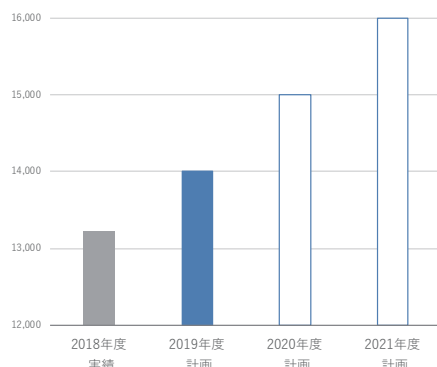
			2017 年度実績		2018 年度実績		2019 年度計画		
			金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比伸び率
売	上	高	14,001	100.0%	13,228	100.0%	14,000	100.0%	5.8%
ソフトウェア 開発事業	SI/受託開発		12,313	87.9%	11,196	84.6%	11,610	82.9%	3.7%
	ソリューション		1,379	9.9%	1,550	11.7%	1,898	13.6%	22.5%
デジタルサイネージ事業			307	2.2%	481	3.6%	491	3.5%	2.0%
売	上	原 価	11,512	82.2%	11,033	83.4%	10,900	77.9%	△ 1.2%
売	上	総 利 益	2,489	17.8%	2,194	16.6%	3,100	22.1%	41.2%
販 売 管 理 費			1,987	14.2%	2,131	16.1%	2,200	15.7%	3.2%
営 業 利 益			501	3.6%	63	0.5%	900	6.4%	14.2 倍
経 常 利 益			683	4.9%	78	0.6%	900	6.4%	11.5 倍
親会社株主に帰属する当期純利益			411	2.9%	147	1.1%	550	3.9%	273.9%



連結中期計画の売上高・利益目標

(金額:百万円)

	2018 年度 (実績)		2019 年度 (計画)	2020 年度 (計画)	2021 年度 (計画)
売上高	13,228	売上高	14,000	15,000	16,000
(経常利益率)	(0.6%)	(経常利益率)	(6.4%)	(6.7%)	(8.8%)
経常利益	78	経常利益	900	1,000	1,400
親会社株主に帰属する当期純利益	147	親会社株主に帰属する当期純利益	550	700	900



個別

(単位：人)

	2017 年 12 月期		2018 年 12 月期		2019 年 12 月期
	(6 月末)	(12 月末)	(6 月末)	(12 月末)	(6 月末)
全従業員	495	491	492	483	488
内 女性	72	70	72	70	71
事業本部（技術）	441	436	437	429	428
営業本部	13	13	13	12	18
経営企画、管理本部他	41	42	42	42	42
平均年齢（歳）		41.8		42.3	
平均勤続年数（年）	—	12.9	—	13.4	—
平均年収（万円）		588		586	
新卒採用人数	(中間期) 18	—	(中間期) 13	—	(中間期) 15
初任給（千円／月）	215		220		220

連結

(単位：人)

	2017 年 12 月期		2018 年 12 月期		2019 年 12 月期
	(6 月末)	(12 月末)	(6 月末)	(12 月末)	(6 月末)
全従業員	723	710	727	720	750
事業本部（技術）	636	624	638	630	639
営業本部	32	33	32	34	53 (注1)
経営企画、管理本部 他	55	53	57	56	58

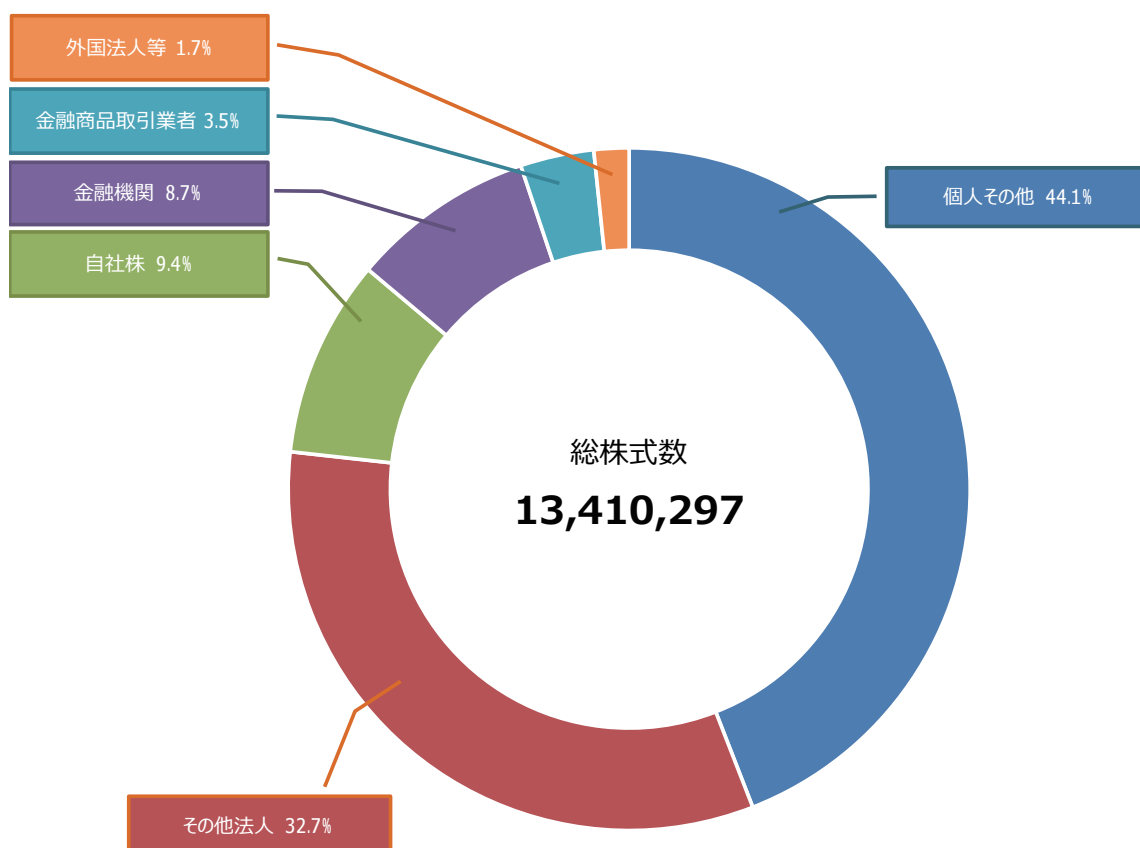
(注1) Fleckdrive 社の新設に伴い営業要員が 11 名増。

大株主の状況

2019 年 6 月 30 日現在

氏名 又は 名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
SBI ホールディングス(株)	2,150	16.0%
(株)ビット・エイ	1,320	9.8%
自社株	1,257	9.4%
長尾章	559	4.2%
(株)ヤクルト本社	530	4.0%
従業員持株会	242	1.8%
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	229	1.7%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口 5)	162	1.2%
豊田通商(株)	134	1.0%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	127	1.0%
その他	6,697	49.9%
計	13,410	100.0%

所有者別の状況 (主体別所有者株式数)



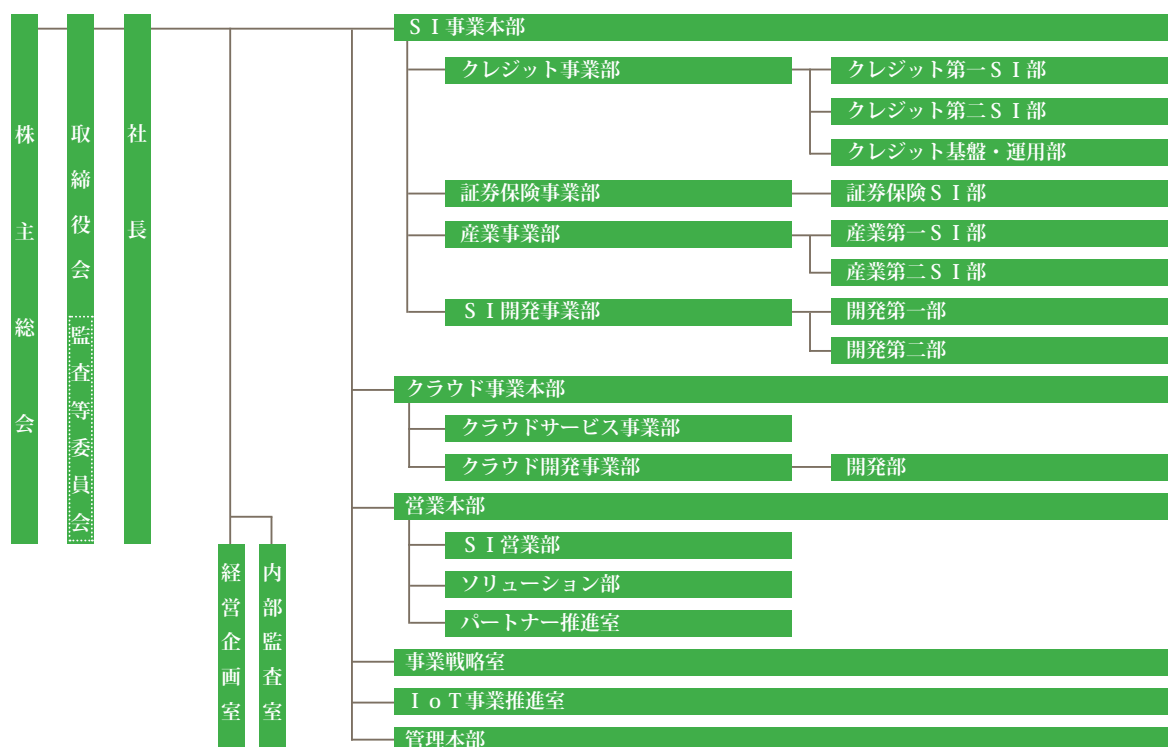
会社概要

社名	株式会社ソルクシーズ
設立	1981 年 2 月 4 日
資本金	14 億 9,450 万円
事業内容	S I / 受託開発業務（システムコンサルティング、システムの設計・開発・運用・保守）、ソリューション業務（セキュリティコンサルティング、パッケージシステムの開発・販売・保守）及び関連機器の販売等
所在地	本社 〒 108-0023 東京都港区芝浦三丁目 1 番 21 号 TEL 03-6722-5011（代表） Fax 03-6722-5021 東京 ANNEX 〒 108-0022 東京都港区海岸三丁目 9 番 15 号 福岡営業所 〒 812-0038 福岡県福岡市博多区祇園町四丁目 2 番 TEL 092-283-8411 Fax 092-283-8412

役員一覧

代表取締役社長	長尾 章	S I 事業本部管掌 兼 クラウド事業本部管掌
専務取締役	田中 守	営業本部長
常務取締役	渡辺 源記	クラウド事業本部長
常務取締役	萱沼 利彦	S I 事業本部長
常務取締役	長尾 義昭	S I 事業本部副本部長 兼 証券保険事業部長
取締役	小森 由夫	経営企画室長
取締役	秋山 博紀	管理本部長
取締役	金成 宏季	
取締役	渡辺 博之	
取締役	石田 穂積	
取締役	中田 喜與美	
取締役	前田 裕次	
取締役	佐野 芳孝	

組織図



【お問い合わせ先】

株式会社 ソルクシーズ 経営企画室 秋山

E-mail: ir-post@solxyz.co.jp

Tel: 03-6722-5011

Fax: 03-6722-5021

<https://www.solxyz.co.jp>

【見通しに関する注意事項】

当資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関する情報は、当資料作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断に基づくものです。

しかしながら、実際には通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、当資料記載の業績見通しとは異なるリスクを含んでおります。

当社は、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的開示に努めてまいります。当資料記載の業績見通しのみに全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。

なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製、または転送等を行わないようお願いいたします。



究極の問題解決を提供する会社へ

SOLXYZとは究極（XYZ）の問題解決（Solution）を提供したいという
願いを込めた社名です。私たちはお客様の夢を実現する
ソリューション・カンパニーを目指します。

<https://www.solxyz.co.jp>